

## 新たな行動計画策定に関する有識者ヒアリング（第1回）概要

1 テーマ 「治安対策の新局面—今後10年間を見据えて」

2 講演者 前田 雅英氏（首都大学東京法科大学院教授）

### 3 講演要旨

(1) これまでの10年をどう総括するか

- ・ 外国人犯罪・少年犯罪をターゲットに国として犯罪対策を進めた結果、一定の成果は上がってきた。
- ・ 犯罪「抑止」政策重視の方針が成功した一方で、詐欺事犯等への対応は不十分である。

(2) 治安政策と規制緩和方針の転換

- ・ 犯罪対策は、規制緩和とは逆行するもの。抑止政策の奏功に見るように、国が大枠を示すことが必要である。
- ・ NPOと警察等官民連携が芽生えているが、制度化し、持続させることが必要である。
- ・ 規制緩和により社会的弱者が増大している。犯罪を起こした人に再犯をさせないため、安定的な経済基盤をいかに与えていくかが鍵。フランツ・フォン・リストによれば、「社会政策こそが最善の刑事政策」である。
- ・ 労働政策、産業政策等のつながりを踏まえ、国を挙げて働き場所を確保すべきである。
- ・ 外国人を受け入れるのであれば、条件・基盤整備が不可欠。外国人の登録方法の合理化、機械化は重要なポイントである。

(3) 現在の改革政策と治安問題

- ・ 改革を理念だけで形式的に進めるのはある意味危険で、慎重にすべきである。
- ・ 裁判員制度・捜査の可視化、DNAの有効活用、ITのコントロール等について、重要性を認識しつつ、慎重に前に進んでいくべきである。

(4) 日本の近未来において想定される治安悪化要因

(抽象的レベル)

- ・ 「小さな政府」の推進により、福祉政策が狭められ、社会的格差の中から自暴自棄になって犯罪に走る者が増加している。
- ・ 派遣労働者、ニート等への対策を治安の面も考慮しつつ着実に進めるべきである。
- ・ 若者等の反社会性でなく、「非社会化」が問題となっている。携帯を中心としたインターネット文化の普及により、人と話さないで人格形成がなされる。
- ・ 人間と人間の接点をどう回復するかが根本的問題である。

(具体的レベル)

- ・ 外国人を受け入れるに当たり、受け入れる対象を限定し、ビザや外国人登録による在留管理を総合的に行うことが重要である。
- ・ 振り込め詐欺等の対策を強化し、弱者としての高齢者の保護を明確にするととも

に、老人犯罪対策として、年金等経済的基盤の確保を行うべきである。

- ・ 新しい犯罪としてのIT犯罪等については、民の力を活用するとともに、新しい犯罪状況に対応する人の増員・教育が必要である。

(5) 政策の基本になければならないもの

- ・ 単純に小さな政府を目指すべきではない。
- ・ 日本の個性を活かしながら、それを発展させていくべきである。
- ・ 国家のリーダーシップが必要である。
- ・ 一層の省庁間連携とともに、個々の省庁が自己主張をし、個性を活かすことも重要である。